平成３０年度
第６回 理事会議事録

平成３０年１１月１５日

一般社団法人 全国鐵構工業協会

平成３０年度　第６回理事会議事録

１．日　　時　　平成３０年 １１月 １５日（木）　１４：００～１６：４０

２．場　　所　　鉄鋼会館　７０５号会議室

３．構 成 員　　１５名

４．出席構成員　　１５名（別紙 出席者名簿参照）

５．議 事 次 第

(1)開会の辞

(2)定足数確認報告（定款第 36 条）

(3)会長挨拶

(4)前回理事会の議事録確認

(5)議案の審議

1）第 1 号議案　賃金規程の一部改定(住宅手当新設)について

(6)報告事項

1）新年賀詞交歓会等実施要領(当日スケジュール､式次第 等)

2）関東支部からの要望書（高力ボルト等資材調達難への対応）

3）平成 29 年度鉄骨技術研究開発助成対象案件の成果報告

4）鉄骨技術者教育センター設立準備進捗状況報告及び
センター業務開始にともなう事務所整備について

5）個別課題検討ＷＧ設置について　①クレーン運転士免許試験対応策検討
②女性活躍策検討

6）代表理事等の業務執行状況報告

7）委員会報告　①技術委員会
②企画委員会
③教育･人材育成委員会
④品質管理委員会

8）青年部会意見交換会アンケートまとめ

(7)その他の事項

1）構成員登録状況

2）着工面積と推計鉄骨需要量

3）主要会議日程

4）外国人材受入れ制度検討への対応について

5）支部報告

(8)閉会の辞

６．議 事 要 旨

(1) 開会の辞

進行役の齊藤専務理事より開会する旨が告げられた。

(2) 定足数確認報告

本理事会は、全理事 15 名が出席されており、定款第 36 条（理事会の定足数）に基づく成立要件となる定足数が満たされている旨、齊藤専務理事より報告された。

(3) 会長挨拶

米森会長より「本理事会は、本年最後の理事会ですのでよろしくお願いします。」との挨拶があった。

(4) 前回理事会議事録の確認

第５回理事会の議事録について、齊藤専務理事が要点を読み上げ、確認、了承された。

(5) 議案の審議

1) 第 1 号議案：賃金規程の一部改定（住宅手当新設）について

賃金規程を改定し住宅手当を新設する案に関して、改定理由、改定の内容 及び手当支給対象者、手当額等の細則案が、議案書[理 30-6-議 1]<p3-4>にそって齊藤専務理事より説明された。

支給年齢制限、期間制限に関して、支給期限満了後に住宅費の自己負担が職員の過分な重荷にならないよう給与体系全体のとの関係も配慮する必要がある旨意見があった。また、支給対象者の条件に関し、言葉足らずで支給対象条件が正確に記述されていない旨の指摘があり、適切な表現に修正したうえで本案を承認することとした。

(6) 報告事項

1) 新年賀詞交歓会等実施要領（当日スケジュール、式次第 等）

平成 31 年 1 月 18 日開催予定の、理事会、全国理事長会、新年賀詞交歓会等のスケジュール及び次第の概要等について、議案書[理 30-6-報 1]<p6>にそって齊藤専務理事より説明され、了承された。

2) 関東支部からの要望書（高力ボルト等資材調達難への対応）

10 月 30 日付で大竹・関東支部長より米森会長宛てに発せられた「要望書」が、議案書[理 30-6-報 2]<p7>により提示された。

また、最近の高力ボルト調達難をふまえ、既に、三役が高力ボルト 3 メーカーから個別にヒアリングしたうえで早期の安定供給を要請したこと、及びその内容について、需給逼迫の状況・背景、今後の見通し等が、議案書[理 30-6-報 1]<p7>にそって平井総務部長より説明された。

協議の中で、以下の意見が出された。

・Mグレード以下の調達力の弱いファブへの影響が特に深刻であり、受注辞退を余儀なくされているケースも見られ、また、こうしたファブの対応を受けて、ゼネコンも施主に対して工事の竣工時期の繰下げ要請をしている話も聞く。

・全構協が高力ボルトメーカーから事情聴取し安定供給を要請していることを、支部会等で報告するだけでなく、新聞や業界専門誌に記事掲載するなど、積極的にＰＲすることが必要である。

・ボルトの品薄感、調達難を察知して、水増し発注や、不急品の前倒し発注をするファブもみられ、また、ゼネコンから見積依頼があった段階でボルトを先行発注したものの、逸注したために納期が来ても引取られず、キャンセルもされることなくミス発注したファブに紐付されたまま不良在庫となるボルトもあるなど、ファブ側の発注姿勢も正す必要がある。

以上をふまえ、全国の会員・構成員に対して理事会として以下の要請を行うことが決議され、その旨、週刊鋼構造ジャーナルに記事掲載するよう㈱鋼構造出版に要請することとした。

〔全国の会員・構成員に対する理事会からの要請事項〕

・水増し発注や、不急品を必要以上に前倒しした発注を行わないこと。

・既に発注したもので、実物件に紐付されておらず具体的な使用時期が未定のまま在庫になっているものでファブに引取り前のものは、ボルトメーカー、商社・特約店とも十分に協議のうえ、キャンセルすることも含め適切に処置し、市中に流通させるなど有効活用できるよう配慮すること。

・ファブが引取り済で具体的な使用時期が未定のまま在庫になっているものは、他のファブの要請に応じて相互に融通し合うこと。

・ボルトメーカーによる注文内容の精査（物件紐付きの状況、建方時期、確定明細か仮明細か 等）に積極的に協力すること。

3）平成 29 年度鉄骨技術研究開発助成対象案件の成果報告

平成 29 年度鉄骨技術研究開発助成対象案件の成果報告書が、議案書[理 30-6-報 3]〈別冊〉により紹介され、当協会の会報及びホームページ、月刊鉄構技術に掲載する予定である旨 高野技術部長より説明された。また、平成 31 年度助成案件の募集を本年 12 月 3 日より 31 年 1 月末日まで行うので、積極的な応募を促すよう要請された。

4）鉄骨技術者教育センター設立準備進捗状況報告及び
センター業務開始にともなう事務所整備について

国交省や設立時社員等の了解が得られ、鉄骨技術者教育センターが 11 月 12 日に設立され、11 月 28 日に第 1 回理事会を開催し、業務に必要な諸事項について審議する予定であることが、齊藤専務理事より報告された。

また、教育センターの業務開始にともない、全構協、全鉄評、教育センター各々の独立性を確保できるよう事務所の整備が必要であるため、整備案Ａ（現事務所のレイアウト変更で対応する案）及び整備案Ｂ（同ビル２階に移転する案）について検討中で、それらの長短比較、費用比較等が、議案書[理 30-6-報 4]<p9-10>にそって齊藤専務理事より説明された。協議の結果、Ｂ案で実施することが了承され、具体的実施案については三役に一任することが確認された。

5）個別課題検討ＷＧ設置について

①クレーン運転士免許試験対応策検討

第 5 回理事会(9 月 20 日開催)における指示を受けて調査した、吊上荷重 5 ﾄﾝ以上の無線操作式クレーンを保有する構成員数が、議案書[理 30-6-報 5]<p11>により提示され、協議の結果、試験の改善に向けた対応案を検討するため、ワーキンググループを設置することとし、リーダーには渡辺理事が指名され、本人は就任を受諾した。また、他のメンバーについては、運営委員会、技術委員会より各々1 名選出することとし、大島理事・運営委員長及び神崎理事・技術委員長に推薦依頼された。

②女性活躍策検討

人材不足への対応案のひとつとして女性活用を推進する具体案の検討をするため、当協会、鉄建協、溶接協会と連携しての委員会を設置する案に関し、委員の選任を含め具体的な進め方については、前回理事会において米森会長に一任されたことを受け、当協会から参加する委員については大竹理事が指名され、本人は就任を受諾した。

6）代表理事等の業務執行状況報告

法人法第 91 条第 2 項及び定款第 24 条第 6 項に基づく、代表理事及び業務執行理事の職務執行状況について、議案書[理 30-6-報 6]<p13-14>にそって齊藤専務理事から報告され、了承された。

7）委員会報告

①技術委員会

10 月 31 日に開催された技術委員会において報告された各ワーキンググループの作業状況の概要について、議案書[理 30-6-報 7]<p15-17>にそって神崎理事・技術委員長より報告された。

②企画委員会

企画委員会から運営委員会、技術委員会各々に検討依頼するテーマについて、以下のとおりとすることが議案書[理 30-6-報 7]<p19>にそって村山副会長・企画委員長より報告された。

〔運営委員会に依頼するテーマ〕

・支部報告の書式見直し、統一化

・新規研修会の検討（後継経営者・幹部研修会 等）

〔技術委員会に依頼するテーマ〕

・見積条件の統一化

・（ＣＡＤ担当者用）作業工程表、フォーマット作成

また、翌日開催の企画委員会において、運営委員会に依頼するテーマをもう一つ選定する予定である旨付言された。

③教育・人材育成委員会

同委員会が今後取組むテーマとして、「新人教育用マニュアルの作成」を選定したこと、及びその理由、マニュアルのイメージ（教育の対象、教育内容等）について、議案書[理 30-6-報 7]<p20>にそって高橋副会長・教育人材育成委員長より報告された。

④品質管理委員会

品質管理体制検討委員会が平成 29 年 12 月に取りまとめ本年 1 月に経産省、国交省に説明した報告書に提言されている諸施策の実行案に関し、品質管理委員会で検討した内容について、議案書[理 30-6-報 7]<p21-22>にそって永井副会長・品質管理委員長より報告された。報告の要点は以下のとおり。

○テーマ B1〔全構協が構成員の工場認定条件の保持状態を保証する〕について

具体的実施方法について、引続き品質管理委員会で検討する。

○テーマ C4〔工場認定制度の問題点の整理と自主評価制度の検討〕について

自主評価制度の創設については反対意見も多く、実現は容易ではないが、今後引き続き検討することは必要。

○テーマ C5〔起用ファブの評価制度〕について

全構協がファブの評価を客観的に行うことは困難。

○テーマ A1～3〔全構協倫理綱領の制定、実効性の確保、及び資格者登録規程への倫理事項の追加〕について

平成 29 年度に運営委員会がとりまとめた「全構協 協会理念・行動指針（案）」で可とする。実効性の確保については明日の委員会で検討する。資格者登録規程への倫理事項の追加については鉄骨技術者教育センターに対応を要請する。

8）青年部会意見交換会アンケートまとめ

9 月 21 日に開催された全構協理事と各県青年部会代表者との意見交換に関する、各県青年部会代表者へのアンケートの集計一覧表が、議案書[理 30-6-報 8]<p27-32>により提示された。説明は時間の都合で省略され、各自で確認することとした。

(7) その他の事項

1) 構成員登録状況

平成30年11月8日時点の構成員数は、前回報告時(9月20日)より4社増加し、2,214社であること等が、議案書[理30-6-他1](p34-38)に基づき齊藤専務理事から報告された。

2) 着工面積と推計鉄骨需要量

平成30年9月の鉄骨推計需要は431.2千トン(前年同月比4.1%減)であることが議案書[理30-6-他2](p39)により事務局から報告された。

3) 主要会議日程

平成31年3月20日に開催予定の三役会を19日15:00に繰上げ、20日14:00開催予定の理事会を同日10:00開催に変更、さらに予定されていなかった特別委員会を同日13:00に開催するよう日程変更することが確認された。

4) 外国人材受入れ制度検討への対応について

現在、政府が検討を進めている特定技能外国人の受入れ制度に関し、鉄建協から以下の申し出があったことが齊藤専務理事より報告された。

〔鉄建協からの申し出の内容〕

・建設業関連の制度詳細は国交省において検討中で未定事項・不詳事項も多いが、業界主導で新団体を設立し自主ルールの策定、実践を図ること、また、受入れに必要な技能水準の確認試験も現地(海外)において業界団体が主体となって実施することを前提に検討されており、実施主体となることを希望する業界は新団体に加入することが必要である。

・新団体に参加せずに制度を利用することはできず、また、海外で行う試験の作成・実施に係る費用をはじめ制度運用に要する応分の負担が必要となる。(負担せずに制度を利用するなどの『良いとこ取り』は許されない)

・鉄建協は、「溶接」及び「鉄工」分野を前提に参加する方向で検討中であり、同業者団体である全構協と足並みを揃える方が良いと考えているが、全構協の対応方針を聞きたい。

当協会の対応について協議の結果、「溶接」分野のみを前提に参加することとした。

5) 支部報告

〔北海道〕

・仕事量が多く多忙な状態が続いている。ほとんどのファブは年度内の仕事を確保しており、Hグレードファブの大半は来年いっぱい埋まっている。

・図面遅れと高力ボルトの調達難が深刻化している。

〔東北〕

・仕事量は多く、Mグレードは来春まで、Hグレードは来年半ばまでの仕事を確保している。

・資材の調達難は依然として深刻であるが、ゼネコン､設計会社への地道な説明を重ねた結果、状況を分かってもらえるようになった。
・福島県内最大手の地場ゼネコンが、Ｍ＆Ａで戸田建設傘下に入ったことが話題になっている。

〔関東〕

・10 月 18 日に、米森会長にも出席いただいて支部会を開催した。
・手持工事量は多いが、図面承認遅れ、資材納期遅れ等による工期遅延が増えており、これにともなうコスト増により収益が圧迫される事態となっている。

〔北陸〕

・多忙な状態が続いているが、輸送費等のコストが上がっているため採算性は、一昨年､昨年に比べると低下している。
・賛助会員との懇談会､陳情活動､各種勉強会等 各県とも組合活動は活発である。
・富山県では、組合設立 40 周年の記念行事を 11 月 6 日に開催した。

〔中部〕

・全構協三役と支部幹部との意見交換会及び共済推進会議を 10 月 24 日に開催した。
・手持工事は、Ｒ､Ｊグレードが 3 月まで、Ｈグレードは 1 年分以上確保している。
・図面遅れが頻発し工場の稼働の平準化の妨げになっている。
・高力ボルトの調達難について、9 月時点では深刻な問題になっていたが、現在は、Ｒ､Ｊグレードでも苦労しながらも入手できており、ボルト不足が原因となる工事遅延も生じることなく乗り切っている。

〔近畿〕

・10 月 25 日に全構協三役と支部幹部との意見交換会を、11 月 6 日に共済推進会議を開催した。
・受注環境は良好ではあるが、コラム材､高力ボルト等資材の調達難の深刻化を背景に､和歌山県の 500 トン程度の物件がＳ造からＲＣ造に変更になる事例が生じ、同様のことが広がることを危惧している。

〔中国〕

・10 月 3 日に全構協三役と支部幹部との意見交換会を開催した。
・仕事量は多く、多忙である。
・資材調達難､納期の長期化の話が出ているが、更新する機械の納期も長期化している。
・来年の実施事業として、「運輸局の協力を得て、車両関係の法令に関する勉強会」と「事業承継､Ｍ＆Ａ､企業価値に関する勉強会」を予定している。

〔四国〕

・仕事量が多く多忙な状況が続いている。

〔九州〕

・多忙を極めており、ほとんどのファブは春先頃までの仕事を確保しているものと思われる。特に沖縄の需要が多く、地元ファブでは対応できず九州のファブも受注している。

・ただし、福岡県､大分県の見積物件数が減少しており、来年に向けての懸念材料になっている。

・ボルトの調達難は各県で深刻化していて対応に苦慮しているが、九州の建築需要が旺盛であるが故のことと前向きに考えている。また、切り板も納期が長期化しておりスプライスプレートの入手が難しくなっている。

(8) 閉会の辞

以上をもって、審議事項、報告事項、その他の事項等、予定された全ての事項が終了したので、議長は閉会を宣し散会した。

以　上

（別　紙）

出 席 者 名 簿

会　　長	米　森	昭　夫
副 会 長	村　山	功
〃	永　井	毅
〃	高　橋	伸　和
専務理事	齊　藤	眞
理　　事	中　村	泰　男
〃	渡　辺	勝
〃	大　竹	良　明
〃	西　村	仁
〃	大　島	嗣　雄
〃	伊　藤	佳　治
〃	山　本	泰　徳
〃	井　原	常　裕
〃	神　崎	隆　一
〃	大　橋	利　勝
監　　事	村　上	眞　樹
〃	野　田	博　文

理事総数　１５名　うち出席者　１５名
監事総数　　２名　うち出席者　　２名